

ごあいさつ

全国の地方新聞46紙と共同通信が設けた「地域再生大賞」は第11回を迎えました。地域づくりに挑む団体を応援し、表彰した団体は今回を含め延べ550団体になります。これまで支えてくださった多くの方々に心より感謝を申し上げます。

人口減少や担い手不足により、地域社会を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。とりわけ新型コロナウイルスの流行は暮らしの風景を一変させ、逆境に追い打ちをかけるかのように見えます。ところが住民主体の地域づくり活動は強靱でしなやかです。コロナ禍という危機に知恵と工夫をこらして新たなつながりをつくり、困窮する人への支援や感染防止対策など新たな動きも始まりました。

地域再生に魔法のつえはありません。自らの足元を見つめ直し、それぞれの創意工夫で地域課題の解決を目指す。ローカルな課題にはその地域を越えて全国や世界に通じる共通性が宿るものです。これからも地域再生大賞に集積されたノウハウを生かし、地域づくりの輪を広げていきたいと願っています。

第11回地域再生大賞実行委員会

委員長 **光安 善樹**
(南日本新聞社取締役編集局長)

選考委員



大桃美代子 委員

新潟県中越地震で魚沼市内の実家が被災。食育や農業に関心を持ち、復興や地域振興に取り組む。新潟食料農業大客員教授



沼尾波子 委員

慶応大大学院修了。2017年から東洋大国際学部教授。地方財政で地域づくりを支える行財政システムを研究。千葉県出身



藤波 匠 委員

東京農工大大学院修了。日本総研に入り、2015年から上席主任研究員。地方活性化などが専門。神奈川県出身

主催

地域再生大賞実行委員会（北海道新聞、室蘭民報、デーリー東北、岩手日報、河北新報、秋田魁新報、山形新聞、福島民報、福島民友新聞、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、埼玉新聞、千葉日報、東京新聞、神奈川新聞、新潟日報、山梨日日新聞、信濃毎日新聞、北日本新聞、北國新聞、福井新聞、岐阜新聞、静岡新聞、中日新聞、伊勢新聞、京都新聞、神戸新聞、奈良新聞、日本海新聞、山陰中央新報、山陽新聞、中国新聞、徳島新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、西日本新聞、佐賀新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、大分合同新聞、宮崎日日新聞、南日本新聞、沖縄タイムス、琉球新報、共同通信）

地方創生担当大臣メッセージ



第11回地域再生大賞ほか各賞を受賞されました皆様にお祝い申し上げます。

北海道から沖縄まで日本全国の地方新聞社が地域の活動を推薦し、特に優れた活動を表彰する本取組は、地方創生の観点からも非常に有意義であり、その取組を支えている皆様に深く敬意を表します。

受賞されました皆様をはじめ、全国各地で地域づくりに取り組んでおられる皆様は、それぞれの地域資源を最大限に活用し地域を盛り上げるため、コロナ禍にも負けず、工夫と努力を重ねておられることと思います。こうした意欲的なチャレンジを強力に支援することによって、地域の皆様と一体となって地方創生の更なる推進を図ってまいりたいと考えております。

受賞された皆様のますますのご活躍と全国各地の地域づくり活動のご発展を心よりお祈り申し上げます。

内閣府特命担当大臣（地方創生、少子化対策）
一億総活躍担当大臣
まち・ひと・しごと創生担当大臣

坂本哲志

第11回地域再生大賞の概要

地方新聞46紙と共同通信社が、地域に活気を与え魅力を高める活動に取り組む団体を表彰しようと、2010年度に設けました。各新聞社などが推薦した毎年度50団体を選考委員会が審査、各賞を決定します。受賞団体は各新聞社の紙面やインターネットで多角的に報道します。副賞は大賞100万円と準大賞各15万円、地域の未来賞、ブロック賞はそれぞれ10万円。また各団体に記念盾を贈呈します。

協賛

住友化学、中日本高速道路、日本たばこ産業、東日本高速道路、ゆうちょ銀行、ローソン、城南信用金庫（地域パートナー）

後援

厚生労働省、国土交通省、財務省、全国市長会、全国知事会、全国町村会、総務省、地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構、都市再生機構、内閣府、日本政策金融公庫、農林水産省（五十音順）